

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 9 日現在

機関番号：14501  
 研究種目：若手研究（B）  
 研究期間：2008～2010  
 課題番号：20730098  
 研究課題名（和文） ラテンアメリカにおける貧困削減政策と民主主義：メキシコ・チリ・ブラジルの比較分析  
 研究課題名（英文） Poverty Alleviation and Democracy in Latin America: A Comparative Analysis of Mexico, Chile, and Brazil  
 研究代表者  
 高橋 百合子（TAKAHASHI YURIKO）  
 神戸大学大学院・国際協力研究科・准教授  
 研究者番号：30432553

研究成果の概要（和文）：本研究でメキシコ、チリ、ブラジルにおいて、貧困削減政策財源の私的目的への流用を防ぐ制度改革について比較分析した結果、市民社会勢力による「社会的説明責任」メカニズムの構築が、貧困削減政策の非政治化の重要な要因であることが分かった。また、チリの事例が示すように、「水平的説明責任」メカニズムが十分に機能する場合には、市民社会アクターの政府に対する監視活動が弱くても、貧困削減政策の非政治化が起こりうるということが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：By comparing the cases of Mexico, Chile, and Brazil, this analysis finds that the mechanism of societal accountability, which is promoted by civil society actors, is an important factor which constraints self-interested politicians to exploit anti-poverty spending for their political gains. Furthermore, as the case of Chile elucidates, where the mechanism of horizontal accountability sufficiently functions, the depoliticization of anti-poverty spending occurs even if monitoring and oversight by civil society actors are not active.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	900,000	270,000	1,170,000
2009 年度	900,000	270,000	1,170,000
2010 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：比較政治学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：政治学、ラテンアメリカ、民主主義、貧困削減、社会政策、説明責任、市民社会

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究の課題は、平成 18-19 年に科学研究費補助金（若手スターとアップ）に採択された研究である「貧困削減政策をめぐる政治過程の実証分析—メキシコ PROGRESA の事例」の遂行過程で生じた問題意識に基づく。

(2) 同研究は、貧困削減政策が選挙目的に利用されるメカニズムの解明を試みた。具体的に、2000 年のメキシコ大統領選挙に着目し、同国のターゲティング型貧困削減政策 PROGRESA の財源が当時の与党である制度的革命党（PRI）への支持が多い地域に優先的に配分されたことを証明した。その一方で、資料収集の目的でメキシコでの現地調査を

行う過程、および学会での成果発表・質疑応答を通じて、以下の新たな研究課題が浮上した。

①2000年選挙において、PROGRESAは依然として選挙前の政治的支持動員に利用されたが、1994年選挙時に比べて財源流用の度合いは減少した。さらに、2006年選挙では貧困削減政策の非政治化が一層進んだ。この非政治化という中長期的変化を説明する要因は何であろうか。

②1994年から2006年の間に、メキシコでは民主化が進み、特に市民社会の成熟が著しい。具体的に、NGO等の市民団体が選挙や公的資金の使用に関する監視機能を強め、次第に政策形成への影響力を強めていった。実際にこうした市民社会勢力は、貧困削減政策の非政治化にどのような影響を与えたのだろうか。

(3)「このような要因が財源流用の非政治化をもたらすのか」という中長期的な視点に基づく問題は、いまだ解明されていない。この未解決の問題を解明するため、社会運動論・市民社会論に依拠しつつ、非政治化を説明する動学的モデルを構築する必要性を認識するに至った。

## 2. 研究の目的

(1)本研究の目的は、公的資金の私的目的への流用などの政治腐敗が頻繁に見られるラテンアメリカ諸国において、貧困削減政策の税源が政治的支持動員の道具として利用されることを防ぐための制度改革がどのように進展してきたのか、その政治過程を分析することである。

(2)同諸国では、社会支出がポピュリズムやクライアンテリズムに利用される事例が頻繁に見られ、貧困削減という本来の目的が妨げられてきた。しかし、過去20年間に進展した民主化の過程で市民社会が成熟してくると、様々な市民団体は、抗議行動や監視活動を通じて政府の不透明な財源利用に対する統制を強めてゆき、メキシコにおける「社会開発法」の制定等、貧困削減政策における政府の説明責任を強化する制度構築の推進力となった。こうした市民社会の圧力を背景として、メキシコ等の国々では貧困削減政策の政治的操作の度合いが弱まり、貧困削減政策の民主的統治の成功例として、国内外で高い評価を受けることになった。しかし、この重要な政治変化をもたらした要因およびメカニズムについての体系的な研究は行われていない。

(3)本研究では、貧困削減政策を非政治化に

導く因果関係のメカニズムを解明するために、市民社会アクターが政府の活動に対して説明責任を求めることを指す、「社会的説明責任 (Societal Accountability)」という概念に着目する。メキシコ、チリ、ブラジルの事例の比較分析を行うことによって、「社会的説明責任」と貧困削減政策の非政治化との間に因果関係が存在するのかどうかを、実証的に検証することを目指す。

## 3. 研究の方法

本研究は、「社会的説明責任」と貧困削減政策の非政治化との因果関係を、二段階の分析に基づいて検証する。

(1)第一段階として、メキシコに着目し、1994年、2000年、2006年の大統領選挙の過程を時系列的に比較する。具体的に、  
①市民社会勢力による「社会的説明責任」の動向を検証し、  
②市民社会が連邦議員に対する影響力を強め、財源の使用方法を厳しく規制する「社会開発法」制定を推進した政治過程を検証する。

(2)第二段階では、新自由主義経済改革と政治的民主化という共通の条件を有しつつも、貧困削減政策の非政治化の度合いが異なるラテンアメリカ諸国の比較分析を行う。非政治化の度合いの高いチリ、高中程度のメキシコ、程度のブラジルに焦点を当て、まず、  
①最近の選挙において貧困削減政策が選挙目的に利用されたかどうかを統計分析によって比較検証し、  
②3カ国間に見られる非政治化のバリエーションは、異なる選挙制度によって説明されるかという対抗仮説を吟味した後、  
③市民社会の影響力の程度が最も重要な説明変数であるかどうかを考察する。

## 4. 研究成果

(1)2008年度は、メキシコにおける「社会的説明責任」を求める運動と貧困削減政策 (Progres-a-Oportunidades) の非政治化についての因果関係に関する調査を行い、次の結果を得ることができた。

①1994年、2000年、2006年の大統領選挙前に実施された、貧困削減政策財源の市町村レベルでの配分に関する統計分析を行い、同政策の財源が選挙目的に利用される度合いは処々に減少したことが明らかになった。

②メキシコにおいて現地調査 (聞き取りおよび資料収集) を行った結果、社会開発省は、選挙前に、野党議員やNGOから財源の透明な運用を求める圧力を受け、貧困削減政策に対する外部評価システムの強化等、財源の配分

に政治的介入が行われなかったために様々な方策を講じたことが明らかにされた。

(2) 2009 年度は、ブラジルの事例 (Bolsa Familia) に関する同様の調査を行った。

①ブラジルの貧困削減政策の受益者数が2006年大統領選挙前に増加した。しかし、先行研究サーベイおよびブラジルの研究者との意見交換の結果、これは、貧困層の政治的動員のために行われた政治的操作である可能性も否定はできないが、貧困削減という急務への対応であるとの見方がより適切であることが示唆された。

②ブラジルの研究者、NGO 関係者、連邦議会議員への聞き取り調査の結果、貧困削減政策の財源配分および政策運営の監視を目的とした市民参加システムは実質的に形骸化しているが、効果的な監視のために「社会的説明責任」メカニズムの強化が必要であるとの認識が広く共有されていることが分かった。

(3) 2010 年度は、チリの事例 (Chile-Solidario) について調査を行った。

①貧困削減政策の政治的利用が、あまり問題視されていないことが分かった。

②チリでは、政府内でのチェック・アンド・バランスが機能しており、いわゆる「水平的説明責任」のメカニズムが貧困削減政策の政治化を抑制していることが分かった。

③これは、チリ政府の説明責任および透明性が高いことを意味し、一方で、市民社会アクターが政府を監視する動機が弱いことが明らかになった。

(4) 3 年間の研究成果は、次のようにまとめられる。本研究でメキシコ、ブラジル、チリの事例を比較分析した結果、以下の結論が導き出された。

①「社会的説明責任」メカニズムの強化は貧困削減政策の非政治化の重要な要因である。

②チリの事例が示すように、「水平的説明責任」メカニズム等が十分に機能する場合には、「社会的説明責任」のメカニズムが弱くても、同政策の非政治化が起こりうる。

③ここから、異なる説明責任メカニズム間の相互作用と非政治化の関係についての、他事例への適用性の高い一般理論の構築が、今後の研究課題として認識された。

(5) 当初の計画では、当該研究の 3 年間 (2008-2010 年度) で各国の調査を行い、4 年目 (2011 年度) に各国の事例調査から得られた結果を比較考察し、総合的な研究成果をまとめる予定であったが、3 年目 (2010 年度) の研究終了時には比較考察がある程度進展し、すでに研究成果の英語での出版 (単著) を目指して作業を進めるに至った。

(6) また、同研究課題が他の地域にも適用可能かどうかを探求することは、多くの国にとって重要な問題であるにも関わらず、これまで体系的な研比較究は行われてこなかった。こうした問題意識に立脚し、政治学における幅広い貢献を目指し、説明責任メカニズムに関する地域横断的な国際共同研究を、最終年度前年度応募課題 (2011 年度基盤研究 (B)) として応募した結果、2011 年度に採択され、現在、研究が進行中である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

①高橋百合子「ラテンアメリカにおける福祉再編の新動向－「条件付き現金給付」政策に焦点を当てて－」『レヴァイアサン』第 49 号, pp. 46-63. 2011

②Takahashi, Yuriko, “Poverty, Inequality, and Clientelism in Latin America: The Case of Mexico,” 京都大学地域研究統合情報センター・ディスカッション・ペーパー・シリーズ, 第 16 巻, pp. 31-50, 2010.

③Takahashi, Yuriko, “La Economía Política del Alivio de la Pobreza,” *México y la Cuenca del Pacífico*, vol. 11 no. 31, pp. 59-94, 2008.

[学会発表] (計 9 件)

①高橋百合子「メキシコにおける貧困削減政策とアカウントビリティ制度改革 (1988-2012)」ラテンアメリカにおける新自由主義の浸透と政治変動」研究会, 京都大学地域研究統合情報センター, 2012 年 2 月 4 日.

②Takahashi, Yuriko. 2011. “Rethinking Clientelism and Dominant-Party Survival in Mexico.” The 2011 Winter Congress of the Latin American Studies Association of Korea, Korea University, Seoul, December 10, 2011.

③Takahashi, Yuriko. 2011. “Clientelism and Dominant-Party Survival in Mexico.” The Department of Government, the University of Granada, Spain, November 21, 2011.

④高橋百合子「メキシコにおける一党支配体制の生存戦略とクライアンテリズムの再検討」2011 年度日本政治学会研究大会報告, 岡山大学, 2011 年 10 月 9 日.

⑤ Takahashi, Yuriko, “Democracy, Accountability, and Poverty Alleviation in Mexico: Advances and Challenges of the

Conditional Cash Transfers,” 国際シンポジウム「ポストネオリベラル期ラテンアメリカにおける国家社会関係—紛争、格差と民主主義」、京都大学（京都市）、2011年3月20日。

⑥Takahashi, Yuriko, “Democracy, Accountability, and Poverty Alleviation in Mexico: Self-Restraining Reform and the Depoliticization of Social Spending,” the 2010 Annual Meeting of the Midwest Political Science Association, Chicago, IL, April 22-25, 2010.

⑦高橋百合子「民主化過程における制度改革に関する一考察：メキシコのアカウンタビリティ制度改革」2009年度日本政治学会研究大会、日本大学（東京都）、2009年10月11日。

⑧Takahashi, Yuriko, “The Politics of Social Spending and Self-Restraining Reform in Mexico,” the 2009 Annual Meeting of the Latin American Studies Association, Rio de Janeiro, Brazil, June 11-14, 2009.

⑨Takahashi, Yuriko, “Does Democracy Dampen Clientelism? The Politics of Social Spending and Oversight in Mexico,” the 2009 Annual Meeting of the Midwest Political Science Association, Chicago, IL, April 2-5, 2009.

〔図書〕（計1件）

①高橋百合子「社会保障と社会扶助」西島章次・小池洋一編著『現代ラテンアメリカ経済論』ミネルヴァ書房、pp.195-213, 2011年。

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

高橋 百合子 (TAKAHASHI YURIKO)

神戸大学大学院・国際協力研究科・准教授

研究者番号：30432553